

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和 7 年 6 月 20 日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 東京都大田区西六郷 4 - 28 - 6
NDK 第一多摩川ビル

氏 名 日本電設工業株式会社
鉄道統括本部送電線支社
支社長 及川 泰行
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号 03-5744-0077



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	茨城県（水戸市除く）各工事現場
事業場の所在地	茨城県小美玉市倉敷付近 他
計画期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日（1 年間）
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	D-建設業 08 設備工事業
② 事業の規模	完成工事高 8, 089 百万円（2024 年度）
③ 従業員数	68 名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none">・汚泥→脱水→改良土、流動化処理土として利用・廃油→油水分離→焼却、蒸留→再生・廃酸→中和、焼却、奪元、不溶化・廃プラスチック類→破碎、切断、圧縮、溶融、焼却→プラ原料・金属くず→破碎、切断、圧縮→製鉄原料・ガラス・コンクリート・陶磁器くず→破碎、切断、圧縮→再生砕石・紙くず→破碎、切断、圧縮、焼却・木くず→破碎、切断、圧縮、焼却・がれき類→再生処理業者に委託して再生砕石として再資源化・廃アスファルト→破碎

（日本工業規格 A 列 4 番）

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

廃棄物統括責任者：常務取締役
 廃棄物支店統括責任者：鉄道統括本部長
 廃棄物管理責任者：鉄道統括本部 総務部長
 廃棄物管理責任者：鉄道統括本部 各支社長

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	汚泥
	排出量	19.85 t	1200.65 t
	（これまでに実施した取組） 当社は、環境保全に関する法令・条例の順守はもとより、産業廃棄物の処理場の視察、排出抑制と適正処理、再資源化率の向上、従業員の教育によるレベルアップに積極的に取り組んでいる。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	汚泥
	排出量	15 t	1000.00 t
	（今後実施する予定の取組） 環境保全に対する取組体制を構築するとともに、産業廃棄物の適正処理を重点実施項目に揚げて、さらなる質の向上にとりくんでいることとしている。また、当社が設備工事業として環境保全の重要性を認識し、環境に配慮した取組を継続的に推進していくことを明確にするため、環境方針を策定して社内に周知するとともに、当社ホームページ上（CSRの取組）に公開している。		

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 処理委託先の施設の視察を行い、その処理施設に見合った分別を再確認。外部機関主催の産業廃棄物の減量及び適性に関する研修を受講。
② 計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 処理委託先の施設の視察を行い、その処理施設に見合った分別を再確認。外部機関主催の産業廃棄物の減量及び適性に関する研修を受講。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（ 令和6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	汚泥
	全 処 理 委 託 量	19.85 t	1200.65 t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	— t	620.95 t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	19.85 t	579.7 t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 当社は、環境保全に関する法令・条例の順守はもとより、産業廃棄物の処理場の視察、排出抑制と適正処理、再資源化率の向上、従業員の教育によるレベルアップに積極的に取り組んでいる。		

(第5面)

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	汚泥
	全 処 理 委 託 量	15.00 t	1000 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	— t	600 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	15.00 t	400 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 環境保全に対する取組み体制を構築するとともに、産業廃棄物の適正処理を重点実施項目に挙げて、さらなる質の向上に取り組んでいくこととしている。また、当社が設備工事業として環境保全の重要性を認識し、環境に配慮した取組みを継続的に推進していくことを明確にするため、環境方針を策定して社内に周知するとともに、当社ホームページ上（CSRの取組み）に公開している。		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。